

各位

2022年7月11日
株式会社 Barriz

Barriz、バンカブル社との業務提携を開始

ECモールへのストア出店・広告出稿を

マーケティング戦略から資金面まで一気通貫でサポート、販売チャネル拡大を支援

株式会社 CARTA HOLDINGS のグループ会社である株式会社 Barriz（本社：東京都中央区、代表取締役社長：徳永 潤一、以下 Barriz）と 株式会社デジタルホールディングスのグループ会社である株式会社バンカブル（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高瀬 大輔、以下、バンカブル）は、D2C 事業者の事業成長に伴走し、広告をはじめとしたマーケティングからその資金面までを一気通貫でサポートすることを目的として、業務提携契約を締結いたしました。



■ 業務提携の背景

国内の物販における EC 市場規模は年々拡大しており^(※1)、なかでも製造元企業が直接生活者へ販売する D2C 事業が数多く立ち上がり、注目を集めています。また、消費者の購買プロセスも多様化しており、オフィシャルサイトや EC モールを比較・検討しながら購入に至るケースが増加しています。こうした状況をうけて、D2C 事業者の EC モールへのストア出店・広告出稿ニーズが高まっています。

一方で、事業の運転資金を圧迫するために広告出稿に踏み切れないケースや、与信状況によっては広告費の前払い対応をしなければならず、事前に広告資金を用意する事が困難であるために、出稿を見送らざるを得ないケースも多く存在します。

そのような課題を解決するために、Barriz は、バンカブルと業務提携し、同社が提供する資金の分割・後払いサービス「AD YELL」の提供を開始しました。

■ 業務提携内容

バンカブルは、2021 年 9 月の PoC^(※2) 運用開始以降、EC 事業者、特に広告やマーケティング領域において融資を受けにくいなどの理由から資金調達に課題を抱えることが多い D2C 事業者の事業成長を支援するため、広告費の分割・後払い（BNPL）サービス「AD YELL」を提供しています。



Barrizは、提供する「Zenmai」(<https://www.barriz.co.jp/zenmai>)を通して、D2C事業者のECモールへのストア出店・広告出稿をサポートし、その費用をバンカブルの広告費分割・後払い(BNPL)サービスである「AD YELL」を適用して分割・後払いすることができます。これにより、D2C事業者は事業の運転資金を圧迫することなく、自社ECサイト以外にもECモールという販売チャネルの拡大や販売促進・プロモーションへチャレンジすることが可能となります。

<バンカブル「AD YELL」について>

「AD YELL」は、Web広告の出稿費用を最大4回まで分割・後払いにすることが可能となるサービスです。デジタルホールディンググループが20年以上に渡り支援してきた広告事業のノウハウをもとに構築された投資効果の予測モデルにもとづいて開発を進めており、適切な広告シミュレーションおよびモニタリングを実現する機能を有しています。原則として、決算書・担保・連帯保証人が不要^(※3)で、お申込みから最短3営業日で利用可能になります。ECストアデータとお申込み事業者様からのヒアリング情報をもとに、投資に対するリターン予測を行い、適切なサポート額を算出いたします。分割支払い予定額やECストアの売上実績などの必要な情報がマイページで一元管理できるだけでなく、バンカブルのCSチームによるサポート体制も構築しています。これらのサービスを通じて、事業者様のキャッシュサイクルを改善し、運転資金を圧迫しない形で事業成長を支援いたします。

【AD YELL 詳細ページ】<https://vankable.co.jp/lp/>

<Barriz「Zenmai」について>

「Zenmai」は、BarrizがAmazon^(※4)において自社製品の販売を初めて検討されるD2C事業者様向けに、集客から改善施策までを一気通貫で支援するスタートアップパッケージです。

「Zenmai」で提供する具体的な内容は以下の通りです。

- ・ スポンサー広告を活用したストアページの作成
- ・ Amazon Advertising を利用した広告運用／分析・効果改善
- ・ オーガニック動向分析
- ・ アカウント診断
- ・ 外部広告活用 等

【「Zenmai」詳細ページ】<https://www.barriz.co.jp/zenmai>

Barrizは、「関わる全ての人達にHAPPYを。」という企業理念を掲げ、広告主やその先の消費者の方々のニーズに沿ったサービスの提供を通じて、多くの方々のHAPPYを実現できるよう、事業推進してまいります。

※1：2021年7月30日、経済産業省「電子商取引に関する市場調査の結果」より引用。物販系分野のBtoC-EC市場規模は、21.7%伸長し、EC化率8.08%の成長。

※2：PoC（Proof of Concept）とは、企業が抱える問題や課題を解決する製品（プロダクトやサービス）を最小単位で提供し事業仮説の概念実証を行うことを示す。

※3：「決算書・担保・連帯保証不要」は原則であり、場合によってはその限りではありません。ご了承くださいませ。

※4：Amazon は、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標または登録商標です。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 Barriz

E-mail: barriz_info@cartahd.com

【報道関係者お問い合わせ先】

株式会社 CARTA HOLDINGS 広報・IR 室

お問い合わせフォーム : <https://cartaholdings.co.jp/contact-pr/>